

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第79期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	日本精線株式会社
【英訳名】	Nippon Seisen Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 龍夫
【本店の所在の場所】	大阪府中央区高麗橋四丁目1番1号
【電話番号】	大阪 6 2 2 2 局 5 4 3 1 番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 若松 壮一
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区高麗橋四丁目1番1号
【電話番号】	大阪 6 2 2 2 局 5 4 3 2 番
【事務連絡者氏名】	経理部長 若松 壮一
【縦覧に供する場所】	日本精線株式会社東京支店 （東京都中央区京橋一丁目19番8号 大野ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号） （注）東京支店は法定の縦覧場所ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供している。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	22,513	23,014	27,061	35,572	32,953
経常利益(百万円)	1,723	2,031	2,847	2,683	244
当期純利益(百万円)	1,382	1,046	1,595	1,532	45
純資産額(百万円)	12,150	13,247	14,908	18,805	17,886
総資産額(百万円)	22,976	23,924	28,315	35,726	27,922
1株当たり純資産額(円)	433.46	472.53	532.92	580.29	550.19
1株当たり当期純利益金額(円)	48.74	36.49	57.02	50.76	1.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	52.88	55.37	52.39	52.64	63.85
自己資本利益率(%)	12.01	8.24	11.36	9.11	0.25
株価収益率(倍)	9.15	16.28	12.05	7.23	135.13
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,875	2,132	3,276	691	306
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	453	1,148	1,679	1,266	1,473
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	682	598	455	571	387
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	2,351	2,758	3,951	4,664	3,724
従業員数(人)	608	601	587	703	699
[外、平均臨時雇用者数]	[100]	[109]	[190]	[213]	[207]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第77期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	21,054	21,357	24,703	33,574	32,047
経常利益(百万円)	1,601	1,967	2,753	2,504	248
当期純利益(百万円)	1,303	1,006	1,422	1,415	77
資本金(百万円)	4,062	4,062	4,062	5,000	5,000
発行済株式総数(千株)	28,021	28,021	28,021	32,461	32,461
純資産額(百万円)	12,434	13,423	14,673	18,497	17,962
総資産額(百万円)	22,434	23,207	26,716	34,607	27,456
1株当たり純資産額(円)	443.58	478.83	524.51	570.78	554.34
1株当たり配当額(円)	6.00	7.00	8.00	10.00	7.00
(内1株当たり中間配当額)	(2.50)	(3.50)	(4.00)	(4.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	45.92	35.08	50.85	46.90	2.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	55.4	57.8	54.9	53.4	65.4
自己資本利益率(%)	11.02	7.79	10.13	8.54	0.43
株価収益率(倍)	9.71	16.93	13.51	7.82	79.53
配当性向(%)	13.06	19.95	15.73	21.32	291.46
従業員数(人)	430	426	420	555	556
[外、平均臨時雇用者数]	[100]	[109]	[190]	[213]	[207]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第77期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

4. 第75期の1株当たり配当額には、特別配当1円を含んでいる。

5. 第78期の1株当たり配当額には、合併記念配当2円を含んでいる。

## 2【沿革】

昭和26年6月	ステンレス鋼線製造を目的として、大阪市旭区森小路に三信特殊線工業株式会社を設立
昭和28年5月	日本冶金工業株式会社の資本参加を得て、同社の系列に入る
昭和28年6月	大阪市旭区大宮町四丁目31番地に新工場を完成し本社を同地に移転
昭和31年10月	本社を大阪市北区梅田町47番地新阪神ビルに移転し、商号を日本精線株式会社と改称
昭和37年3月	東京・大阪両証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和37年5月	大阪府枚方市池之宮四丁目17番1号に枚方工場を完成し、操業を開始
昭和39年10月	本社を大阪市東区高麗橋五丁目45番地（興銀ビル別館）に移転
昭和44年8月	本社を大阪府枚方市池之宮四丁目17番1号に移転
昭和51年4月	東京都中央区宝町一丁目9番地に東京支店を開設
昭和55年8月	本社を大阪市東区高麗橋五丁目45番地（興銀ビル別館）に移転
昭和59年6月	枚方工場内にナスロン・フィルター工場完成
昭和60年4月	枚方工場内に硬質線工場完成
昭和63年5月	海外現地法人THAI SEISEN CO.,LTD.をタイ国に設立（現・連結子会社）
平成6年12月	本社を大阪府中央区高麗橋四丁目1番1号に移転
平成8年9月	東京・大阪両証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成10年6月	I S O 9001規格の認証を取得（枚方工場）
平成13年12月	枚方工場内に自動酸洗工場完成
平成15年1月	I S O 9001規格の認証を取得（本社）
平成15年11月	大同特殊鋼株式会社が当社の筆頭株主となり、同社のグループに入る
平成17年9月	I S O 14001規格の認証を取得（枚方工場）
平成18年5月	中国江蘇省に耐索龍精密濾機（常熟）有限公司を設立（当社出資比率70%）
平成19年10月	大同ステンレス株式会社を吸収合併
平成20年9月	韓国ソウル市に韓国ナスロン株式会社を設立（当社出資比率100%）
平成21年2月	I S O 9001規格の認証を取得（全社）

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社、子会社4社、関連会社2社で構成され、ステンレス鋼線・金属繊維（ナスロン）の製造販売を主な内容とし、当事業の構成、会社名及び事業に係る位置づけと事業部門別の関連は、次のとおりである。

なお、平成20年9月に韓国ソウル市に子会社（韓国ナスロン株式会社（金属繊維の販売））を設立した。

#### 〔伸線加工事業〕

ステンレス鋼線：当社・大同特殊鋼(株)〔親会社〕・THAI SEISEN CO.,LTD.〔連結子会社〕・大同不銹鋼(大連)有限公司〔非連結子会社〕・四国研磨(株)〔関連会社〕・日精金網(株)〔関連会社〕

ステンレス鋼線は、当社・THAI SEISEN CO.,LTD.及び大同不銹鋼(大連)有限公司が製造販売している。大同特殊鋼(株)は当社・THAI SEISEN CO.,LTD.及び大同不銹鋼(大連)有限公司の原材料の主要購入先であり、THAI SEISEN CO.,LTD.の製品の一部は、当社が仕入・販売している。

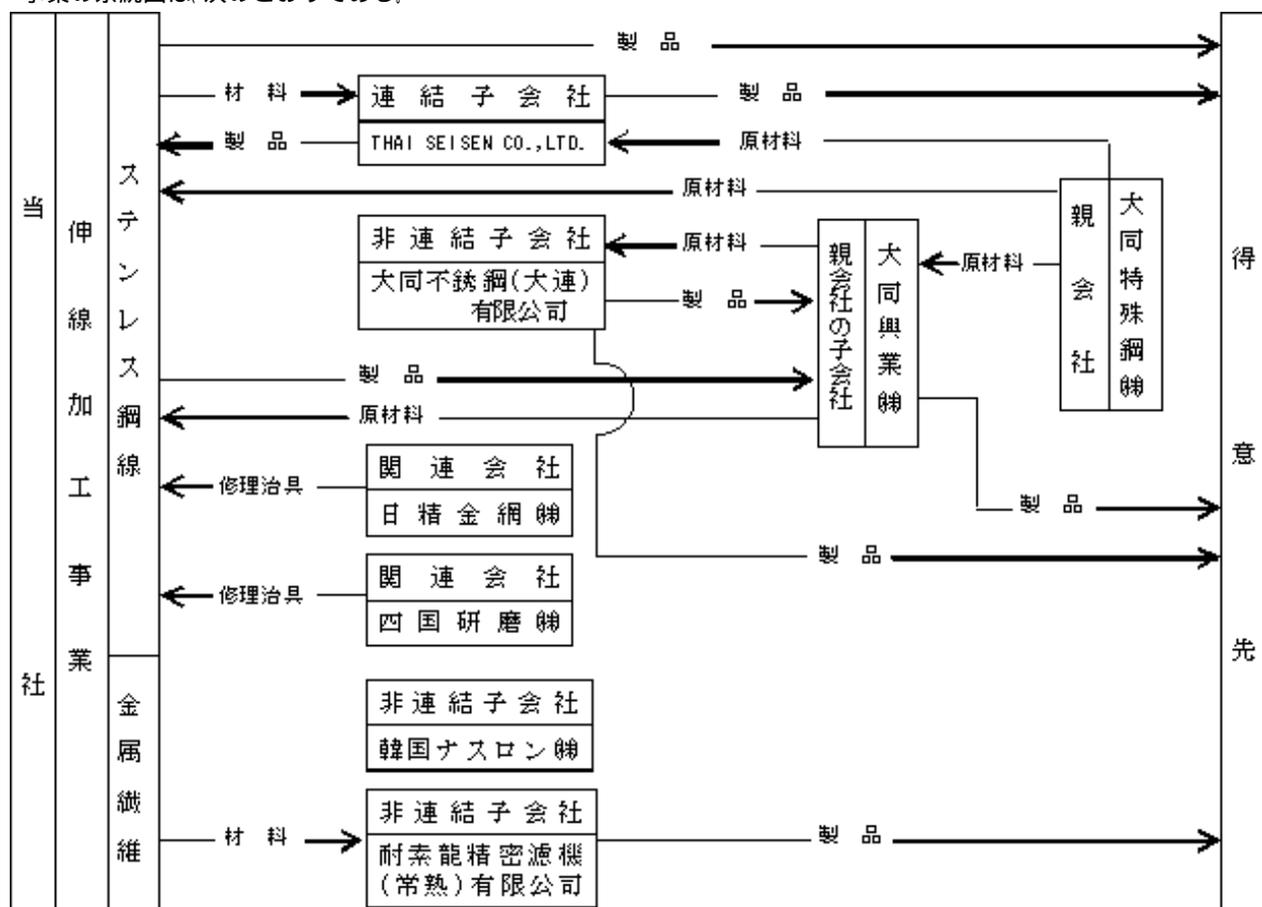
ダイヤモンド工具は、当社及びTHAI SEISEN CO.,LTD.が製造販売し、四国研磨(株)及び日精金網(株)は当社で使用するダイヤモンド工具の修理先である。なお、THAI SEISEN CO.,LTD.の製品は主に当社が仕入れ、その材料については当社が同社に販売している。

金属繊維（ナスロン）：当社・耐素龍精密濾機(常熟)有限公司〔非連結子会社〕・韓国ナスロン(株)〔非連結子会社〕

当社及び耐素龍精密濾機(常熟)有限公司が製造販売し、耐素龍精密濾機(常熟)有限公司の材料については当社が商社経由で販売している。なお、韓国ナスロン(株)は、主に当社が韓国で販売活動をする際の販売支援を行っている。

上記のほか、大同興業(株)は当社グループのステンレス鋼線の主要販売先であり、また原材料の購入先でもある。

事業の系統図は、次のとおりである。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
大同特殊鋼株	名古屋市東区	37,172	特殊鋼鋼材等の製造・販売	40.80 ( 0.16 )	・ 役員の兼任等あり。 ・ 原材料の購入。

- (注) 1. 大同特殊鋼株は、有価証券報告書を提出している。  
2. 議決権の被所有割合の( )内は、間接被所有割合で内数である。

##### (2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
THAI SEISEN CO.,LTD.	タイ国 サムットプラ カーン県	3億20百万 パーツ	伸線加工事業	95.00	・ 役員の兼任等あり。 ・ 一部材料の販売及び一部 製品の購入。

- (注) THAI SEISEN CO.,LTD.は、特定子会社である。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員を示すと次のとおりである。

平成21年3月31日現在

事業部門別の名称	従業員数(人)
伸線加工事業	655 [205]
全社(共通)	44 [2]
合計	699 [207]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、期間工等を含む。)は、年間の平均人員を[ ]外数で記載している。  
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものである。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
556 [207]	39才9ヵ月	18年1ヵ月	6,061,681

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、期間工等を含む。)は、年間の平均人員を[ ]外数で記載している。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

##### (3) 労働組合の状況

平成19年10月1日付で大同ステンレス株式会社を吸収合併したことにより、当社の労働組合はJAM日本精線労働組合及び大同ステンレス労働組合と称する2組合がある。なお、JAM日本精線労働組合はJAMに属している。現在、両労働組合との間に特記すべき事項はなく労使関係は相互信頼の基盤に立ち、極めて円満である。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の金融危機が实体经济にも影響を及ぼし、加えて急激な円高進行などもあり、平成20年秋以降急速に悪化し、未曾有の厳しい不況となった。

当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）が属するステンレス鋼線業界においても、前半は比較的堅調であったが、後半に入り、景気悪化に伴う実需の大幅な減衰と主原料であるニッケル価格の下落傾向が続いたことによる買い控えなどにより、極めて厳しい環境下で推移した。

このような状況のもと、当社グループとしては、引き続き顧客指向を基本に、収益重視の販売戦略、顧客のニーズに基づいた新製品の開発、高機能製品（極細線・ばね用材・ナスロンフィルターなど）の拡販、独自のコア技術や強みの研鑽による国際競争力の強化、キャッシュ・フローの改善、などに取り組んできた。

しかしながら、特に年明け以降の急激かつ大幅な景気悪化の影響を免れることができず、当連結会計年度の売上高は329億53百万円（前年同期比7.4%減）となった。

損益については、環境悪化を受け、役員報酬カットをはじめ臨時休業などの雇用調整、諸経費削減などに取り組んだものの、ステンレス鋼線部門・金属繊維部門とも後半に受注が極端に減少したこと、これに伴う工場操業度の悪化、また、原材料価格の下落により棚卸資産の切り下げを余儀なくされたこと、加えて棚卸資産の評価基準変更に伴う評価損もあり、経常利益は2億44百万円（同90.9%減）、当期純利益は45百万円（同97.0%減）となった。

事業部門別の業績は次のとおりである。

ステンレス鋼線については、販売数量が、一昨年の大同ステンレス株式会社との合併効果が通期に寄与したことにより、前期比増加となったが、需要の落ち込みや原材料価格の下落に伴う販売価格の引き下げなどにより、売上高は291億17百万円（同5.1%減）となった。

主力のばね用材は、自動車・家電製品などの販売不振の影響をまともに受け販売減となり、新製品についても自動車関連や携帯電話向けなどに低調となり、薄型テレビ製造プロセス向けなどの極細線も大幅な減少となった。鉚螺用材は、建材・自動車向けとも低調に推移したが、合併効果により販売数量は増加した。独自製品では、ボールペンチップ用材は底堅く推移したが、自動車向け耐熱ボルト用材や高合金線は低迷した。

また、海外現地法人であるTHAI SEISEN CO., LTD.についても、当社同様に前半は堅調であったが、後半は需要の大幅な減少やニッケル価格の下落に伴う販売価格の引き下げ、さらには海外ステンレス鋼線メーカーとの競争激化により、売上高は減少した。

金属繊維については、主力のフィルターが、前半は総じて堅調に推移したが、後半は関連業界の設備投資の延期や中止の影響を受け、薄型テレビパネルフィルム向けなどの高機能樹脂用や、航空機向けの炭素繊維用などが低調となった。また、自動車硝子製造用織布をはじめ、その他産業資材用の需要も大幅に減少した。加えて、超精密ガスフィルター（ナスクリン）も、前半は液晶業界や太陽光パネル業界の大型投資案件などで堅調であったが、後半は世界的な半導体不況の影響を受け、著しい減少となった。これらの結果、金属繊維部門の売上高は38億36百万円（同21.7%減）となった。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

#### 日本

前半は、主力のステンレス鋼線並びに金属繊維（ナスロン）とも堅調に推移したが、後半は、景気の急速な悪化により実需は大幅に減衰し、加えて主力のステンレス鋼線はニッケル価格の下落に伴う棚卸資産の切り下げや棚卸資産の評価基準変更に伴う評価損を計上するなど、極めて低調に推移した。この結果、売上高は318億97百万円（同4.4%減）、営業利益は1億95百万円（同92.3%減）となった。

#### タイ

日本と同様、前半は堅調に推移していたが、後半は世界同時不況による需要の減少や海外ステンレス鋼線メーカーとの競争激化などの影響により低調に推移した。この結果、売上高は10億56百万円（同52.0%減）、営業利益は11百万円（同94.9%減）となった。

なお、上記記載金額には消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が1億79百万円（前年同期比93.2%減）と大幅に減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ9億40百万円減少（同20.2%減）の37億24百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3億6百万円（同55.6%減）となった。これは主として、税金等調整前当期純利益が大幅に減少したことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は14億73百万円（同16.3%増）となった。これは主として、有形固定資産(機械装置等)の取得による支出によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は3億87百万円（前連結会計年度は5億71百万円の使用）となった。これは主として、21億円の長期借入金の借り換えを行ったことによるものである。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度から事業部門の区分を変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えている。

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門別の名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
伸線加工事業		
ステンレス鋼線(百万円)	28,561	8.9
金属繊維(百万円)	3,851	22.7
合計(百万円)	32,413	10.8

- (注) 1. 金額は平均販売価格によっている。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門別の名称	当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
伸線加工事業				
ステンレス鋼線	26,653	17.3	1,675	59.5
金属繊維	3,708	22.5	150	45.9
合計	30,362	18.0	1,826	58.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっている。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門別の名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
伸線加工事業		
ステンレス鋼線(百万円)	29,117	5.1
金属繊維(百万円)	3,836	21.7
合計(百万円)	32,953	7.4

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
大同興業株式会社	4,554	12.8	7,534	22.9

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3【対処すべき課題】

当社グループの足元の経営環境は、ニッケル価格の変動によるマイナス要因（買い控えや在庫調整）がほぼ解消し、徐々に実需に見合った受注の回復が期待されるものの、世界同時不況からの回復には時間がかかるものと想定している。

このような環境下で、一定の受注高でも安定収益が確保できる体制作りが、当面の重要課題と認識し、以下の緊急収益改善策を推進している。

（イ）顧客重視の営業活動により受注高の確保への一層注力。

（ロ）受注減に対応したコストの削減策として、雇用調整による人件費の削減、計画休転による工場部門の操業損の回避、原材料並びに副資材調達先との価格交渉の徹底、流通コストはじめ諸経費の一層の削減、などへの取り組み。

一方、中長期的には、当社グループの主力製品であるステンレス鋼線は、原材料価格の変動リスク並びに金網用など汎用品において中国・韓国のステンレス鋼線メーカーとの競争激化による収益低下リスクがある。また、金属繊維（ナスロン）も化合成繊維向けなどの一部汎用製品について競争が激しくなっている。

当社グループでは、斯かる厳しい経営環境に対応するべく、より筋肉質な企業基盤の強化を目指し、『さらなる企業価値の向上』を基本ビジョンとして、各部門毎に課題を掲げ鋭意取り組んでいる。

具体的には、ステンレス鋼線部門では、当該部門強化のため、平成19年に大同ステンレス株式会社を吸収合併したが、生産面では国内3工場・海外2工場による最適生産体制の一層の推進、販売面では新規顧客開拓及びばね用材や極細線をはじめとする高機能・高付加価値製品並びにボールペンチップ用材など独自製品のさらなる拡販、開発面では当社グループの保有する技術力・ノウハウに大同特殊鋼グループの技術力を結集することによる新製品開発の強化や新規事業の確立などを推進している。

金属繊維部門では、拡大する中国市場をターゲットに生産販売子会社「耐素龍精密濾機（常熟）有限公司」を中国に設立し、また、国内でもより高精度化する需要に応えるべく設備投資を継続して実施している。さらに天然ガスや都市ガスから高純度の水素を取り出す水素分離膜モジュールの商品化をはじめ、クリーンエネルギー関連製品や医療・水処理向け高機能樹脂用ナスロンフィルターの拡充を企図している。

以上により、早期に収益の安定化を図るとともに、高度化・多様化する顧客ニーズへの対応、事業のグローバル化推進などにより、『さらなる企業価値の向上』を目指す所存である。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態などに影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、関連業界の市場動向、各販売地域における景気変動、海外進出地域における政変等のカントリーリスク、設備投資や営業活動状況の変動によるキャッシュ・フローの変動、国際市況の影響による原材料価格の変動、競合優位性の確保並びに新技術・新製品の開発に係る能力の変動、異業種からの代替製品開発による参入、環境規制などへの対応コストの増加、製品の欠陥による対応コストの発生などが挙げられる。

当社グループでは、リスク発生の回避及び発生した場合の影響を軽微にすべく努めているが、完全に回避または軽微にすることが困難な場合には、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性がある。

（注） 事業等のリスクについては、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主として、当社の研究開発部を核として、製造部門の技術スタッフとの協業で行われている。ステンレス鋼線では、コア技術を基盤に競争力を強化するための新技術開発とともに、顧客ニーズを迅速に捉えた新製品の開発を行っている。金属繊維では、既存製品群の更なる生産技術の向上と品質改善、並びにその応用製品である金属フィルター製品群は高分子・化学工業分野向けの高機能フィルター及び半導体・液晶産業分野向けの超精密フィルターなどの高付加価値の新製品の研究開発を行っている。

なお、当連結会計年度の研究費の総額については特定の製品群に区分できない基礎研究費等を含め5億24百万円となっており、当連結会計年度における主要な新製品の研究開発活動の状況を示すと次のとおりである。

### (1) ステンレス鋼線

- 高強度高弾性ばね材の開発
- コモンレールシステム用高強度ばね材の開発
- 精密異形線の開発
- 省Ni高強度ステンレス鋼線の開発
- 制振合金線の開発
- 高精度スクリーン用極細線の開発
- 加圧溶解高窒素鋼線の開発
- 磁気シールド用極細線の開発
- 高強度高導電ばね材の開発

### (2) 金属繊維

- 半導体ガス用精密小型フィルターの開発
- 半導体用ニッケルファイバーフィルターの開発
- 低圧損新型複合フィルターの開発
- 高耐熱金属繊維の開発
- 硝子成形用高耐久金属繊維KNITの開発
- スターリングエンジン用金属焼結体の開発
- PTFEメンブレンフィルターの開発
- 半導体ガス配管加熱用ナスロンヒーターの開発
- 燃料電池用高機能金属焼結体の開発

### (3) その他

- 高性能熱交換素子ループヒートパイプの開発
- マイクロガスタービン用ハイブリッド軸受け多孔体の開発
- メンブレンリアクター用水素分離膜体の開発

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成している。重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。この連結財務諸表の作成に当たっては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っている。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当社グループの当連結会計年度の売上高は、329億53百万円と前連結会計年度に比べて26億19百万円の減収となった。事業部門別の内容については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりである。

#### 経常利益及び当期純利益

当社グループの当連結会計年度の経常利益は、2億44百万円と前連結会計年度に比べて24億38百万円の減益、当期純利益は、45百万円と前連結会計年度に比べて14億86百万円の減益となった。これは、ステンレス鋼線部門・金属繊維部門とも期後半に受注が極端に減少したこと、これに伴う工場操業度の悪化、また、原材料価格の下落により棚卸資産の簿価切り下げを余儀なくされたことなどによる。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力製品であるステンレス鋼線は、原材料価格の変動リスクや急激な為替の変動並びに金網用など汎用品において中国・韓国のステンレス鋼線メーカーとの競争激化による収益低下リスクがある。また、金属繊維（ナスロン）も、化成繊維向けなどの一部汎用製品については競争が厳しくなってきている。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より3億84百万円減少の3億6百万円の収入となった。これは、税金等調整前当期純利益が大幅に減少したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより14億73百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借り換えなどにより3億87百万円の収入となった。

### (5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載しているとおり、当社グループを取り巻く事業環境の厳しさを認識のうえ、早期に収益の安定化を図るとともに、『さらなる企業価値の向上』に取り組んでいく所存である。

なお、財政状態及び経営成績の分析については、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処し、あわせて環境・安全対策の観点から、13億77百万円（完工ベース）の設備投資を実施した。

ステンレス鋼線部門では、当社枚方工場において、増産対応、品質の向上及びコストダウンを図った設備投資等8億15百万円（同）を実施した。

金属繊維部門では、能力増強、原価低減及び品質改善等を中心として、2億90百万円（同）の設備投資を当社枚方工場内で実施した。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はない。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

##### (1) 提出会社

（平成21年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 （人）
			建物及び 構築物 （百万円）	機械装置 及び運搬 具 （百万円）	土地 （百万 円） （面積㎡）	リース資産 （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）	
枚方工場 （大阪府枚方市）	伸線加工事業	生産設備・研 究開発設備	2,410	3,504	1,166 (124,567)	9	99	7,190	344 [187]
東大阪工場 （大阪府東大阪市）	伸線加工事業	生産設備	258	361	32 (11,881)	-	19	672	86 [8]

##### (2) 在外子会社

（平成21年3月31日現在）

会社名	事業所名 （所在地）	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 （人）
				建物及び 構築物 （百万円）	機械装置 及び運搬 具 （百万円）	土地 （百万 円） （面積㎡）	リース資 産 （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）	
THAI SEISEN CO.,LTD.	本社工場 （タイ国サ ムットプラ カーン県）	伸線加工事 業	生産設備及 び統括業務 施設	89	63	273 (46,052)	-	51	476	143 [-]

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでいない。

2．提出会社の枚方工場には、外注先に対する貸与機械4百万円を含んでいる。

3．提出会社の枚方工場には、本社組織のうち情報システム部の設備を含んでいる。

4．従業員数の[-]は、臨時従業員を外書している。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,800,000
計	82,800,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,461,468	32,461,468	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	32,461,468	32,461,468	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年10月1日	4,440,000	32,461,468	937	5,000	2,010	5,446

(注) 上記の増加は、大同ステンレス株式会社の吸収合併に伴う新株発行によるものである(合併比率1:11.1)。

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	24	16	135	28	3	3,508	3,714	-
所有株式数 （単元）	-	4,978	106	16,577	1,135	7	9,499	32,302	159,468
所有株式数の 割合（％）	-	15.41	0.33	51.32	3.51	0.02	29.41	100.0	-

（注）自己株式58,848株は、「個人その他」欄に58単元及び「単元未満株式の状況」欄に848株を含めて記載している。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大同特殊鋼株式会社	名古屋市東区東桜一丁目1番10号	13,103	40.36
日本冶金工業株式会社	東京都中央区京橋一丁目5番8号	1,688	5.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,648	5.07
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,086	3.34
特殊発條興業株式会社	兵庫県尼崎市長州西通一丁目10番14号	532	1.64
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	494	1.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	480	1.47
前尾和男	和歌山県紀の川市	474	1.46
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ツ ジェーピー アールイーシー アイティアイシー ( 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 )	CITYGROUP CENTRE CANADA SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 5LB, UNITED KINGDOM ( 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 )	423	1.30
株式会社池田銀行	大阪府池田市城南二丁目1番11号	401	1.23
計	-	20,332	62.63

( 注 ) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,648千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	494千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	480千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 58,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,244,000	32,244	-
単元未満株式	普通株式 159,468	-	-
発行済株式総数	32,461,468	-	-
総株主の議決権	-	32,244	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本精線株式会社	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号	58,000	-	58,000	0.17
計	-	58,000	-	58,000	0.17

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,428	1,367,711
当期間における取得自己株式	815	169,793

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	58,848	-	59,663	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社の利益配分は、業績に対応しつつも安定的かつ継続的に配当を行うことを基本とし、あわせて厳しい経済環境に耐え得る企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定することを方針としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の配当については、1株につき普通配当7円(うち中間配当5円)とすることを決定した。

内部留保資金については、設備投資及び研究開発活動など、新たな事業展開や業績の向上を図るための資金に活用したいと考えている。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月29日 取締役会決議	162	5
平成21年6月26日 定時株主総会決議	64	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	497	604	732	882	547
最低(円)	332	386	430	320	166

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	306	264	239	247	215	200
最低(円)	201	191	197	192	166	167

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		近藤 龍夫	昭和22年10月1日生	昭和46年4月 大同製鋼株式会社（現大同特殊鋼株式会社）入社 平成15年10月 同社鋼材事業部大阪支店長 平成16年6月 同社取締役就任 大阪支店長 平成16年6月 当社監査役就任 平成17年6月 大同特殊鋼株式会社大阪支店長兼工具鋼部長 平成18年6月 当社監査役退任 平成18年6月 大同特殊鋼株式会社常務取締役就任 鋼材事業部長 平成19年6月 当社代表取締役社長就任（現任）	注4	11
取締役		藤平 芳昭	昭和23年1月2日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年10月 総務部長 平成15年6月 取締役就任 総務部長 平成17年6月 常務取締役就任 総務部長 平成19年6月 取締役常務執行役員就任 総務部長 平成19年10月 取締役常務執行役員 平成20年4月 取締役上席常務執行役員就任（現任）	注4	7
取締役		南 整二	昭和22年10月22日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年6月 枚方工場鋼線製造部長 平成14年6月 取締役就任 枚方工場鋼線製造部長 平成15年6月 枚方工場設備部長 平成16年6月 枚方工場副工場長兼設備部長 平成17年6月 枚方工場副工場長兼生産業務部長 平成18年6月 常務取締役就任 枚方工場副工場長兼生産業務部長 平成19年6月 取締役常務執行役員就任 枚方工場長兼生産業務部長 平成19年10月 枚方工場長 平成20年4月 取締役上席常務執行役員就任 枚方工場長 平成21年6月 取締役上席常務執行役員（現任）	注4	5
取締役		上田 啓介	昭和24年10月15日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年6月 大阪支店長 平成17年6月 取締役就任 大阪支店長 平成19年6月 取締役常務執行役員就任 大阪支店長 平成20年4月 取締役常務執行役員（現任）	注4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		田口 義國	昭和23年4月22日生	昭和46年4月 大同製鋼株式会社(現大同特殊鋼株式会社)入社 平成9年9月 同社ステンレス鋼販売部長 平成11年6月 大同ステンレス株式会社取締役就任 平成16年6月 同社常務取締役就任 平成19年6月 同社代表取締役・常務取締役就任 平成19年10月 当社取締役常務執行役員就任 生産業務部長 平成21年6月 取締役常務執行役員(現任)	注4	5
取締役		衣川 公尊	昭和26年11月7日生	昭和51年4月 大同製鋼株式会社(現大同特殊鋼株式会社)入社 平成13年10月 同社鋼材事業部技術サービス部主席部員 平成16年6月 当社取締役就任 枚方工場管理部長 平成19年6月 取締役常務執行役員就任 枚方工場管理部長 平成19年10月 取締役常務執行役員(現任)	注4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		安田 保馬	昭和30年6月28日生	昭和54年4月 大同特殊鋼株式会社入社 平成14年10月 同社鋼材事業部大阪支店鋼材販売部長 平成17年7月 同社鋼材事業部工具鋼部工具鋼営業部長 平成18年6月 同社鋼材事業部工具鋼部長 平成20年6月 同社鋼材事業部鋼材企画管理部長 平成21年6月 同社取締役就任(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	注4	-
常勤監査役		西川 博文	昭和24年6月24日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年6月 名古屋支店長 平成18年6月 常勤監査役就任(現任)	注8	1
常勤監査役		但馬 進	昭和24年3月13日生	昭和47年4月 日本冶金工業株式会社入社 平成10年10月 同社名古屋支店長 平成13年10月 当社出向 平成14年6月 当社監査室長 平成14年10月 当社転籍 平成16年6月 枚方工場事務部長 平成21年4月 事務部担当部長 平成21年6月 常勤監査役就任(現任)	注5	5
監査役		橋爪 優	昭和18年9月29日生	昭和41年4月 株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成6年6月 同行取締役就任 本店公務部長 平成8年6月 同行常務取締役就任 本店公務部長 平成10年6月 同行常任監査役就任 平成13年6月 大同特殊鋼株式会社常勤監査役就任(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	注7	-
監査役		岡田 誠	昭和26年6月29日生	昭和49年4月 日本冶金工業株式会社入社 平成15年6月 同社大阪支店長 平成20年6月 同社取締役就任 大阪支店長(現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	注6	-
計						44

- (注) 1. 取締役 安田保馬は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。  
2. 監査役 橋爪 優及び岡田 誠は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。  
3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
利光 一浩	昭和37年 8月24日生	昭和60年 4月 大同特殊鋼株式会社入社 平成19年 9月 同社鋼材事業部大阪営業部鋼材・ ベアリング鋼営業室長(現任)	-

4. 平成21年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間。
5. 平成21年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間。
6. 平成20年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間。
7. 平成19年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間。
8. 平成18年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間。
9. 当社では、経営意思決定の効率化と、経営監督機能と業務執行機能を区分して役割・責任を明確化するため執行役員制度を導入している。  
 なお、平成21年 6月26日現在の執行役員の陣容は次のとおり。

執行役員役名	氏名	総括・担当及び委嘱
* 上席常務執行役員	藤平 芳昭	本社管理部門総括、総務部・情報システム部担当
* 上席常務執行役員	南 整二	製造部門総括
* 常務執行役員	上田 啓介	材料部・鋼線販売部門・技術サービス部・販売企画部担当
* 常務執行役員	田口 義國	枚方工場・東大阪工場・名古屋工場・事務部・購買部担当
* 常務執行役員	衣川 公尊	管理部・研究開発部担当
常務執行役員	岸木 雅彦	経営企画部・経理部担当
常務執行役員	石部 英臣	水素分離膜事業推進室・S C G製造部担当、水素分離膜事業推進室長
常務執行役員	宮城 修司	金属繊維販売部・半導体機材販売部担当
執行役員	菊田真佐人	東京支店長
執行役員	児玉 勝	総務部長
執行役員	多賀 正宏	枚方工場長兼生産業務部長
執行役員	中川 準市	品質保証部長

(注) \*印の執行役員は取締役を兼務している。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「経営の透明性と効率性を確保し、ステークホルダーの要望に応えて、企業価値の継続的増大を図ること」がコーポレートガバナンスの基本であると認識している。また、コンプライアンス経営がコーポレートガバナンスの根幹をなすとの判断のもと、企業倫理憲章の制定やコンプライアンス委員会の設置を行い、その推進体制を強化している。

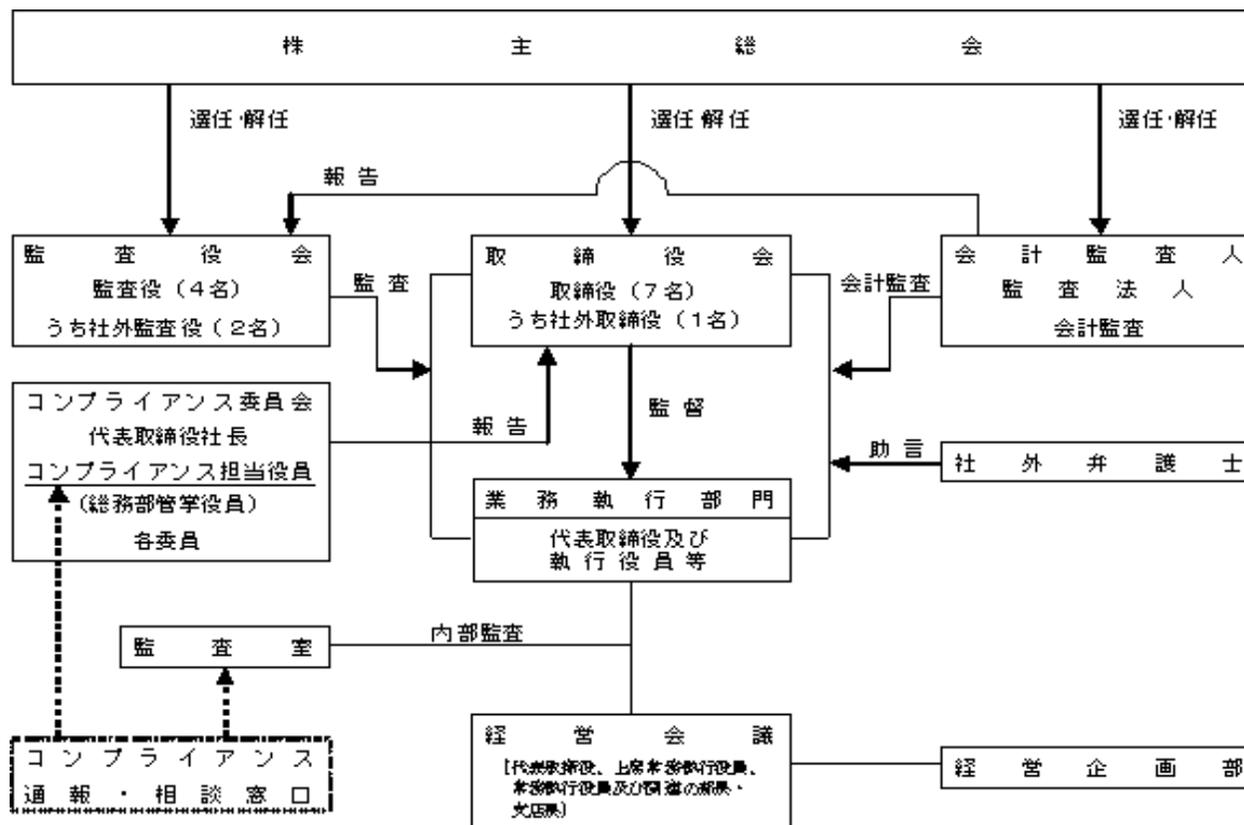
### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用している。監査役4名中2名が社外監査役であり、それぞれの立場から取締役の業務執行の監督と監視並びにアドバイスなどをいただいている。また、業務執行に関しては、取締役会以外に経営会議を設置し、経営全般に亘る意思決定を行い、その内容は全ての取締役及び監査役に報告し、監視できる体制を採っている。

また、当社は経営意思決定の効率化を図り、経営監督機能と業務執行機能の役割と責任を明確化するため執行役員制度を採用し、平成19年6月28日より運用している。

#### 業務執行・監査・監視および内部統制の仕組み



(重要案件審議時は監査役出席)

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、取締役会で定めた企業倫理憲章および行動規準をすべての役員・執行役員及び使用人に配布しその重要性を継続して伝えるとともに、代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、取締役・執行役員及び使用人が行動規準の実施を徹底するよう啓蒙、改善を継続し、その内容を取締役会に報告する体制を採っている。

業務執行に関しては、「取締役会」で定めた経営目標に基づき、代表取締役以下常務執行役員が、半期毎に、具体的活動方針及び目標を設定し業務の執行及びレビューを行っている。

なお、重要事項に関しては、意思決定の機動性を高めるため、原則毎週1回代表取締役及び常務執行役員と関連部門長が出席する「経営会議」で審議を行い、定めた案件については取締役会に上程し、その決議・報告により監督機能を発動している。

また、監査機能強化に向け、重要案件を審議する経営会議には監査役の出席を仰ぐほか、議案および議事録は監査役に都度報告するとともに、「内部監査部門」が実地監査を行い、代表取締役社長ならびに監査役に結果を報告する体制を整備している。

#### 内部監査、監査役監査及び会計監査人監査の状況

当社は、内部監査部門として代表取締役社長直轄の監査室に専従者1名を配置して、年間の監査計画に基づき実地監査を行い、監査結果を監査役にも報告している。監査役と監査室は、監査の方法などに関して意見交換を行うなど緊密な連携を図っており、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日）には18回の打合せ会合を持っている。

また、監査役は、会計監査人からあらかじめ年間の監査計画を聴取のうえ、監査結果の把握や意見交換を行うなど緊密な連携を図っており、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日）には24回の打合せ会合を持っている。

さらに、監査室と会計監査人は、相互の専門知識と経験を生かした深度ある監査の確保と監査の効率化のために、監査対象部署、実施項目、日程など相互の監査計画を調整して、合同で監査を実施するほか、双方の独自の監査結果を報告するなど随時頻繁に意見交換を行うなど緊密な連携を図っている。当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日）には15回の合同監査を実施している。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、馬場泰徳氏、堀亮三氏の2名であり、大阪監査法人に所属している。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他1名である。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である安田保馬は大同特殊鋼株式会社の取締役であり、同社は当社の筆頭株主で、また原材料の主要な購入先である。

当社の社外監査役である橋爪優、岡田誠の2名は、大同特殊鋼株式会社の常勤監査役並びに日本冶金工業株式会社の取締役（大阪支店長）であり、日本冶金工業株式会社は当社の主要な株主である。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社の事業推進に伴うリスクに関しては、業務執行取締役がそれぞれの担当部署のリスクを認識、統括・管理し、その内容につき取締役会に報告する。突発的リスク発生時は、経営危機管理規定に基づき、対外的影響を最小限にするための対応策を協議・実施することとしている。

なお、当社は全社的な事業リスク分析を行っており、今後計画的にその対策を実行していくこととしている。

また、当社は社外弁護士として御堂筋法律事務所と顧問契約を締結して、適宜相談しアドバイスを受けている。

#### (3) 役員報酬の内容

当社の役員に対する報酬の内容は、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日）において、取締役に退職慰労金を含めて1億77百万円、監査役に退職慰労金を含めて25百万円（うち社外監査役に3百万円）としている。また、上記のほか、平成20年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、退職慰労金として社外監査役1名に対し1百万円を支給している。なお、当事業年度においては、社外取締役は在籍していない。

#### (4) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めている。

#### (5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

(6) 中間配当の基準日

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めている。

(7) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	20	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	20	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第78期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第79期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第78期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第79期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、大阪監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,624	3,683
受取手形及び売掛金	10,932	4,902
たな卸資産	6,818	-
商品及び製品	-	1,882
仕掛品	-	1,713
原材料及び貯蔵品	-	1,823
未収還付法人税等	-	620
繰延税金資産	313	187
その他	142	214
流動資産合計	22,831	15,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,417	9,372
減価償却累計額	6,056	6,145
建物及び構築物(純額)	3,360	3,227
機械装置及び運搬具	24,466	24,927
減価償却累計額	20,669	20,784
機械装置及び運搬具(純額)	3,796	4,143
土地	1,906	1,820
リース資産	-	11
減価償却累計額	-	1
リース資産(純額)	-	9
建設仮勘定	186	127
その他	1,260	1,217
減価償却累計額	1,039	1,029
その他(純額)	220	187
有形固定資産合計	9,471	9,516
無形固定資産		
ソフトウェア	71	32
ソフトウェア仮勘定	-	203
その他	-	30
無形固定資産合計	71	266
投資その他の資産		
投資有価証券	1,246	795
関係会社出資金	822	822
繰延税金資産	1,026	1,241
その他	257	254
投資その他の資産合計	3,353	3,113
固定資産合計	12,895	12,895
資産合計	35,726	27,922

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,002	3,361
短期借入金	1,940	894
リース債務	-	2
未払法人税等	575	23
未払消費税等	16	11
賞与引当金	560	390
役員賞与引当金	39	-
その他	610	518
流動負債合計	13,743	5,201
固定負債		
長期借入金	-	1,639
リース債務	-	8
繰延税金負債	0	3
再評価に係る繰延税金負債	-	54
退職給付引当金	3,054	2,969
役員退職慰労引当金	122	159
固定負債合計	3,177	4,834
負債合計	16,920	10,035
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,446	5,446
利益剰余金	7,827	7,517
自己株式	22	23
株主資本合計	18,251	17,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	363	108
土地再評価差額金	2 191	2 124
為替換算調整勘定	1	345
評価・換算差額等合計	554	111
少数株主持分	-	59
純資産合計	18,805	17,886
負債純資産合計	35,726	27,922

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	35,572	32,953
売上原価	29,902 <sub>3</sub>	30,058 <sub>3, 4</sub>
売上総利益	5,669	2,894
販売費及び一般管理費	2,959 <sub>1, 3</sub>	2,741 <sub>1, 3</sub>
営業利益	2,709	153
営業外収益		
受取利息	11	16
受取配当金	31	31
仕入割引	8	11
受取賃貸料	5	6
技術指導料	17	25
助成金収入	-	81
為替差益	4	11
その他	8	6
営業外収益合計	88	191
営業外費用		
支払利息	50	40
売上割引	33	26
支払補償費	8	19
その他	21	13
営業外費用合計	114	100
経常利益	2,683	244
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	-
投資有価証券売却益	-	0
ゴルフ会員権売却益	0	-
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除却損	41 <sub>2</sub>	22 <sub>2</sub>
投資有価証券売却損	-	1
関係会社株式売却損	-	3
投資有価証券評価損	6	36
ゴルフ会員権評価損	0	1
特別損失合計	47	65
税金等調整前当期純利益	2,638	179
法人税、住民税及び事業税	1,170	44
法人税等調整額	72	88
法人税等合計	1,098	133
少数株主利益	7	-
当期純利益	1,532	45

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,062	5,000
当期変動額		
新株の発行	937	-
当期変動額合計	937	-
当期末残高	5,000	5,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,435	5,446
当期変動額		
新株の発行	2,010	-
当期変動額合計	2,010	-
当期末残高	5,446	5,446
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	6,519	7,827
当期変動額		
剰余金の配当	223	356
当期純利益	1,532	45
当期変動額合計	1,308	310
当期末残高	7,827	7,517
<b>自己株式</b>		
前期末残高	17	22
当期変動額		
自己株式の取得	5	1
当期変動額合計	5	1
当期末残高	22	23
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	14,000	18,251
当期変動額		
新株の発行	2,948	-
剰余金の配当	223	356
当期純利益	1,532	45
自己株式の取得	5	1
当期変動額合計	4,251	312
当期末残高	18,251	17,939

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	674	363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	310	255
当期変動額合計	310	255
当期末残高	363	108
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	191	191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	67
当期変動額合計	-	67
当期末残高	191	124
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	30	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	343
当期変動額合計	29	343
当期末残高	1	345
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	835	554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	281	665
当期変動額合計	281	665
当期末残高	554	111
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	72	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	59
当期変動額合計	72	59
当期末残高	-	59
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	14,908	18,805
当期変動額		
新株の発行	2,948	-
剰余金の配当	223	356
当期純利益	1,532	45
自己株式の取得	5	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	354	606
当期変動額合計	3,897	918
当期末残高	18,805	17,886

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,638	179
減価償却費	1,095	1,105
投資有価証券評価損益（は益）	6	36
ゴルフ会員権評価損	0	1
退職給付引当金の増減額（は減少）	142	84
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	39	37
賞与引当金の増減額（は減少）	0	170
役員賞与引当金の増減額（は減少）	8	39
貸倒引当金の増減額（は減少）	3	-
受取利息及び受取配当金	43	47
支払利息	50	40
為替差損益（は益）	1	0
有形固定資産除却損	41	22
無形固定資産除却損	0	-
投資有価証券売却損益（は益）	-	1
関係会社株式売却損益（は益）	-	3
ゴルフ会員権売却損益（は益）	0	-
売上債権の増減額（は増加）	550	5,955
前受金の増減額（は減少）	2	8
たな卸資産の増減額（は増加）	1,023	1,238
その他の流動資産の増減額（は増加）	93	75
仕入債務の増減額（は減少）	12	6,601
未払消費税等の増減額（は減少）	36	4
その他の流動負債の増減額（は減少）	74	81
その他	52	37
小計	2,348	1,545
利息及び配当金の受取額	43	47
利息の支払額	53	34
法人税等の支払額	1,646	1,251
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>691</b>	<b>306</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	-	2
有形固定資産の取得による支出	1,172	1,274
有形固定資産の売却による収入	2	-
無形固定資産の取得による支出	19	216
投資有価証券の売却による収入	-	3
関係会社株式の取得による支出	79	49
関係会社株式の売却による収入	-	61
その他	2	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,266</b>	<b>1,473</b>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	142	54
長期借入れによる収入	-	2,100
長期借入金の返済による支出	200	1,300
リース債務の返済による支出	-	0
自己株式の増減額（ は増加）	5	1
配当金の支払額	223	356
財務活動によるキャッシュ・フロー	571	387
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	161
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,131	940
現金及び現金同等物の期首残高	3,951	1 4,664
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,844	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,664	1 3,724

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社(当該連結子会社は、THAI SEISEN CO.,LTD.である。)	(1) 連結子会社の数 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 耐素龍精密濾機(常熟)有限公司 大同不銹鋼(大連)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。	(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 耐素龍精密濾機(常熟)有限公司 大同不銹鋼(大連)有限公司 韓国ナスロン(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社[耐素龍精密濾機(常熟)有限公司・大同不銹鋼(大連)有限公司]及び関連会社[四国研磨(株)・日精金網(株)]は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。	持分法を適用していない非連結子会社[耐素龍精密濾機(常熟)有限公司・大同不銹鋼(大連)有限公司・韓国ナスロン(株)]及び関連会社[四国研磨(株)・日精金網(株)]は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。
4. 会計処理基準に関する事項	連結子会社THAI SEISEN CO.,LTD.の決算日は2月末日である。連結財務諸表の作成に当たっては、2月末日現在の決算財務諸表を採用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。	同左
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (イ)満期保有目的債券 償却原価法(定額法) (ロ)其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法	イ 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 同左 (ロ)其他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左

	<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>八 たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 評価基準.....原価法 評価方法.....総平均法</p> <p>イ 有形固定資産 当社は定率法（ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～15年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ67百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>八 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ204百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社は定率法（ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～14年 (追加情報) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を11年としていたが、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、当連結会計年度から14年に変更している。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ131百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>□ 無形固定資産                      定額法を採用している。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>イ 貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>□ 賞与引当金                      当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。在外連結子会社については、引当計上していない。</p> <p>ハ 役員賞与引当金                      当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>ニ 退職給付引当金                      当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。                      在外連結子会社については、引当計上していない。                      なお、会計基準変更時差異(当初1,578百万円、年金基金解散時8百万円)は、15年による均等額を費用処理している。                      過去勤務債務は、その発生連結会計年度に全額を処理することとしている。                      数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>□ 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>ハ リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>イ 貸倒引当金                      同左</p> <p>□ 賞与引当金                      同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金                      同左</p> <p>ニ 退職給付引当金                      同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	ホ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。 在外連結子会社については、引当計上していない。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。	ホ 役員退職慰労引当金 同左  外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準		
(5) 重要なリース取引の処理方法	当社及び在外連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	
(6) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしているため、振当処理によっている。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建金銭債権 ハ ヘッジ方針 為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については振当処理によっているため、有効性の評価を省略している。	イ ヘッジ会計の方法 同左  ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左  ハ ヘッジ方針 同左  ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っている。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>これにより、連結子会社の土地再評価差額金から繰延税金負債を控除した結果、連結貸借対照表の「土地再評価差額金」が57百万円減少し、「再評価に係る繰延税金負債」が同額増加している。なお、損益に与える影響はない。</p>

## 【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,281百万円、2,914百万円、1,622百万円である。</li> <li>2. 前連結会計年度まで無形固定資産の「ソフトウェア」に含めて表示していた「ソフトウェア仮勘定」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記した。なお、前連結会計年度末の「ソフトウェア仮勘定」は5百万円である。</li> <li>3. 前連結会計年度まで無形固定資産の「ソフトウェア」に含めて表示していた「その他」は、E D I N E TへのX B R L 導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より区分掲記した。なお、前連結会計年度末の「その他」は24百万円である。</li> </ol>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1. 非連結子会社及び関連会社項目	投資有価証券(株式) 7百万円	1. 非連結子会社及び関連会社項目	投資有価証券(株式) 57百万円
2. 土地再評価差額金	THAI SEISEN CO.,LTD.における土地の再評価による差額であり、タイ国会計原則第9号及びタイ国税法第65条の2(3)に基づくものである。	2. 土地再評価差額金	同左
3. 担保資産及び担保付債務	担保に供している資産と担保付債務は次のとおりである。(帳簿価額) 担保資産 担保付債務 [工場財団] -  建物 1,622百万円 構築物 113 " 機械装置 484 " 土地 1,162 " 計 3,382 "	3. 担保資産及び担保付債務	担保に供している資産と担保付債務は次のとおりである。(帳簿価額) 担保資産 担保付債務 [工場財団] -  建物 1,560百万円 構築物 101 " 機械装置 401 " 土地 1,162 " 計 3,225 "

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。 減価償却費 79百万円 賞与引当金繰入額 145 " 役員賞与引当金繰入額 39 " 退職給付引当金繰入額 118 " 役員退職慰労引当金繰入額 31 " 運搬費 323 " 従業員給料手当 691 "	1. 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。 減価償却費 75百万円 賞与引当金繰入額 100 " 退職給付引当金繰入額 82 " 役員退職慰労引当金繰入額 38 " 運搬費 351 " 従業員給料手当 686 "
2. 固定資産除却損	固定資産除却損の内容は次のとおりである。 機械装置 29百万円 建物他 12 "	2. 固定資産除却損	固定資産除却損の内容は次のとおりである。 機械装置 16百万円 建物他 5 "
3. 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりである。 506百万円	3. 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりである。 524百万円
4. たな卸資産の帳簿価額の切下げに関する記載		4. たな卸資産の帳簿価額の切下げに関する記載	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 204百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	28,021,468	4,440,000	-	32,461,468
合計	28,021,468	4,440,000	-	32,461,468
自己株式				
普通株式(注)2	46,874	7,546	-	54,420
合計	46,874	7,546	-	54,420

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加4,440,000株は、合併による新株の発行による増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加7,546株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	111	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	111	4	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	194	利益剰余金	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,461,468	-	-	32,461,468
合計	32,461,468	-	-	32,461,468
自己株式				
普通株式(注)	54,420	4,428	-	58,848
合計	54,420	4,428	-	58,848

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,428株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	194	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	162	5	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	64	利益剰余金	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,624百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産・その他勘定(有価証券)</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,664</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,624百万円	流動資産・その他勘定(有価証券)	40	現金及び現金同等物	4,664	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,683百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産・その他勘定(有価証券)</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,724</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,683百万円	流動資産・その他勘定(有価証券)	40	現金及び現金同等物	3,724
現金及び預金勘定	4,624百万円												
流動資産・その他勘定(有価証券)	40												
現金及び現金同等物	4,664												
現金及び預金勘定	3,683百万円												
流動資産・その他勘定(有価証券)	40												
現金及び現金同等物	3,724												
<p>2. 当連結会計年度に合併した大同ステンレス株式会社 より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおり である。また、合併により増加した資本金及び資本 準備金は、それぞれ937百万円及び2,010百万円である。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>5,525百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,735</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>7,260</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>3,974</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>294</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>4,269</td> </tr> </table>	流動資産	5,525百万円	固定資産	1,735	資産合計	7,260	流動負債	3,974	固定負債	294	負債合計	4,269	
流動資産	5,525百万円												
固定資産	1,735												
資産合計	7,260												
流動負債	3,974												
固定負債	294												
負債合計	4,269												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																															
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容																															
				有形固定資産																															
				伸線加工事業における運搬設備(機械装置及び運搬具)である。																															
				リース資産の減価償却の方法																															
				連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。																															
				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。																															
				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																															
				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  工具器具及び備品</td> <td>267</td> <td>200</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td>22</td> <td>7</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  ソフトウェア</td> <td>24</td> <td>11</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>314</td> <td>218</td> <td>95</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				工具器具及び備品	267	200	66	その他	22	7	15	(無形固定資産)				ソフトウェア	24	11	13	合計	314	218	95
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																
(有形固定資産)																																			
工具器具及び備品	267	200	66																																
その他	22	7	15																																
(無形固定資産)																																			
ソフトウェア	24	11	13																																
合計	314	218	95																																
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																			
1年内				43百万円																															
1年超				52百万円																															
合計				95百万円																															
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																			
支払リース料				77百万円																															
減価償却費相当額				77百万円																															
(4) 減価償却費相当額の算定方法																																			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																																			
(減損損失について)																																			
リース資産に配分された減損損失はない。																																			
				有形固定資産																															
				工具器具及び備品																															
				83																															
				50																															
				32																															
				19																															
				8																															
				11																															
				(無形固定資産)																															
				ソフトウェア																															
				24																															
				15																															
				8																															
				合計																															
				126																															
				74																															
				52																															
				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																															
				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																															
				1年内																															
				21百万円																															
				1年超																															
				30百万円																															
				合計																															
				52百万円																															
				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																															
				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																															
				支払リース料																															
				43百万円																															
				減価償却費相当額																															
				43百万円																															
				(4) 減価償却費相当額の算定方法																															
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																															
				(減損損失について)																															
				リース資産に配分された減損損失はない。																															

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	278	913	635
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	278	913	635
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	99	76	22
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	99	76	22
合計		377	989	612

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について6百万円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未滿下落した場合には期末時点で過去2年間その状態にあり、かつ発行会社が2期連続損失で翌期も損失が予想される時に「著しく下落した」と判断し減損処理を行うこととしている。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	219

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	2	30	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	2	30	-	-

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	276	471	195
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	276	471	195
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	58	46	12
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	58	46	12
合計		335	518	182

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について36百万円減損処理を行っている。  
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未滿下落した場合には期末時点で過去2年間その状態にあり、かつ発行会社が2期連続損失で翌期も損失が予想される時に「著しく下落した」と判断し減損処理を行うこととしている。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)  
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	219

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	30	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	30	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. 取引の状況に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務に関する為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引である。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引及び金利スワップ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。

(3) 取引の利用目的

為替予約取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利スワップ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。なお、為替予約については振当処理によっているため、有効性の評価を省略している。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替相場の変動や市場金利の変動等によるリスクは、ほとんどないと認識している。  
また、取引相手先は高格付けを有する等の信用力の高い金融機関に限定しているため信用リスクもほとんどないと考えている。

(5) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引及び金利スワップ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っている。

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. 取引の状況に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務に関する為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引である。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引及び金利スワップ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。

(3) 取引の利用目的

為替予約取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利スワップ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。なお、為替予約については振当処理によっているため、有効性の評価を省略している。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替相場の変動や市場金利の変動等によるリスクは、ほとんどないと認識している。  
また、取引相手先は高格付けを有する等の信用力の高い金融機関に限定しているため信用リスクもほとんどないと考えている。

(5) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引及び金利スワップ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っている。

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用している。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。  
なお、在外連結子会社では、政府の定める退職金基金制度に加入している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	2,940	2,840
(2) 年金資産(百万円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	2,940	2,840
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	5	5
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	119	133
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	3,054	2,969
(8) 前払年金費用(百万円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(百万円)	3,054	2,969

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	172	154
(2) 利息費用(百万円)	60	59
(3) 期待運用収益(百万円)	-	-
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	0	0
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	146	62
(6) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	-	-
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	380	277

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	-	-
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	1	1
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 )																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 ( 流動 )</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 ( 固定 )</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,239</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,300</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債 ( 固定 )</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>土地・建物評価益</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価益</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>海外投資等損失準備金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">274</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 ( 固定 ) の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,025</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産 ( 固定 ) のゴルフ会員権評価損は控除している。</p>	繰延税金資産 ( 流動 )	百万円	賞与引当金	227	未払事業税	50	その他	34		313	繰延税金資産 ( 固定 )		退職給付引当金	1,239	役員退職慰労引当金	49	その他有価証券評価差額金	9	その他	1		1,300	繰延税金負債 ( 固定 )		圧縮記帳積立金	84	土地・建物評価益	54	投資有価証券評価益	29	海外投資等損失準備金	4	その他有価証券評価差額金	101	その他	0		274	繰延税金資産 ( 固定 ) の純額	1,025	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 ( 流動 )</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 ( 固定 )</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,205</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,526</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">1,526</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,481</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債 ( 固定 )</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>土地・建物評価益</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価益</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 ( 固定 ) の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,237</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">( % )</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>( 調整 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">17.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">8.5</td> </tr> <tr> <td>未認識税効果 ( 海外子会社 )</td> <td style="text-align: right;">14.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">74.5</td> </tr> </table>	繰延税金資産 ( 流動 )	百万円	賞与引当金	158	未払事業税	3	その他	24		187	繰延税金資産 ( 固定 )		退職給付引当金	1,205	役員退職慰労引当金	64	繰越欠損金	205	その他有価証券評価差額金	4	その他	45		1,526	小計	1,526	評価性引当額	44		1,481	繰延税金負債 ( 固定 )		圧縮記帳積立金	77	土地・建物評価益	54	投資有価証券評価益	28	その他有価証券評価差額金	79	その他	3		243	繰延税金資産 ( 固定 ) の純額	1,237		( % )	法定実効税率	40.6	( 調整 )		交際費等永久に損金に算入されない項目	17.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6	住民税均等割等	8.5	未認識税効果 ( 海外子会社 )	14.2	その他	2.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.5
繰延税金資産 ( 流動 )	百万円																																																																																																								
賞与引当金	227																																																																																																								
未払事業税	50																																																																																																								
その他	34																																																																																																								
	313																																																																																																								
繰延税金資産 ( 固定 )																																																																																																									
退職給付引当金	1,239																																																																																																								
役員退職慰労引当金	49																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	9																																																																																																								
その他	1																																																																																																								
	1,300																																																																																																								
繰延税金負債 ( 固定 )																																																																																																									
圧縮記帳積立金	84																																																																																																								
土地・建物評価益	54																																																																																																								
投資有価証券評価益	29																																																																																																								
海外投資等損失準備金	4																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	101																																																																																																								
その他	0																																																																																																								
	274																																																																																																								
繰延税金資産 ( 固定 ) の純額	1,025																																																																																																								
繰延税金資産 ( 流動 )	百万円																																																																																																								
賞与引当金	158																																																																																																								
未払事業税	3																																																																																																								
その他	24																																																																																																								
	187																																																																																																								
繰延税金資産 ( 固定 )																																																																																																									
退職給付引当金	1,205																																																																																																								
役員退職慰労引当金	64																																																																																																								
繰越欠損金	205																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	4																																																																																																								
その他	45																																																																																																								
	1,526																																																																																																								
小計	1,526																																																																																																								
評価性引当額	44																																																																																																								
	1,481																																																																																																								
繰延税金負債 ( 固定 )																																																																																																									
圧縮記帳積立金	77																																																																																																								
土地・建物評価益	54																																																																																																								
投資有価証券評価益	28																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	79																																																																																																								
その他	3																																																																																																								
	243																																																																																																								
繰延税金資産 ( 固定 ) の純額	1,237																																																																																																								
	( % )																																																																																																								
法定実効税率	40.6																																																																																																								
( 調整 )																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	17.0																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6																																																																																																								
住民税均等割等	8.5																																																																																																								
未認識税効果 ( 海外子会社 )	14.2																																																																																																								
その他	2.2																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.5																																																																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 大同ステンレス株式会社

事業の内容 ステンレス鋼線・高合金線の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

ステンレス鋼線事業の拡充と業務の一体的運用による効率化を図り、国内外の競争力を高めるため。

(3) 企業結合日

平成19年10月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 新株発行

結合後企業の名称 日本精線株式会社

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年10月1日から平成20年3月31日まで

3. 被取得企業の取得価額及びその内訳

取得の対価 日本精線株式会社の普通株式 2,948百万円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 42百万円

取得原価 2,990百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の交換比率

大同ステンレス株式会社の普通株式1株：日本精線株式会社の普通株式11.1株

(2) 株式交換比率の算定方法

日本精線株式会社はみずほ証券株式会社を、大同ステンレス株式会社は株式会社KPMGFASをそれぞれ第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、算定した。

(3) 交付した株式数及びその評価額

交付した株式数 4,440,000株(交付日：平成19年10月1日)

交付した株式の評価額 2,948百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

負ののれんが発生したが、少額につき、注記を省略している。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 5,525百万円

固定資産 1,735百万円

資産合計 7,260百万円

流動負債 3,974百万円

固定負債 294百万円

負債合計 4,269百万円

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 7,935百万円

営業利益 360百万円

経常利益 373百万円

税金等調整前当期純利益 373百万円

当期純利益 213百万円

1株当たり当期純利益 3.11円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としている。

なお、当該注記は監査証明を受けていない。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）  
該当事項なし。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社グループは同一セグメントに属するステンレス鋼線・金属繊維・その他加工品の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループは同一セグメントに属するステンレス鋼線・金属繊維の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	タイ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,370	2,201	35,572	-	35,572
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	203	1,064	1,267	(1,267)	-
計	33,574	3,266	36,840	(1,267)	35,572
営業費用	31,033	3,041	34,075	(1,212)	32,862
営業利益	2,540	224	2,765	(55)	2,709
資産	33,383	2,450	35,834	(107)	35,726

- (注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は48百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用の一部である。
2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は30百万円であり、その主なものは、管理部門に係る資産の一部である。
3. 会計方針の変更  
(減価償却方法の変更)  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は15百万円増加し、営業利益は同額減少している。
4. 追加情報  
(残存簿価の5年償却)  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は67百万円増加し、営業利益は同額減少している。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	タイ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,897	1,056	32,953	-	32,953

	日本 (百万円)	タイ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	150	996	1,147	(1,147)	-
計	32,047	2,052	34,100	(1,147)	32,953
営業費用	31,852	2,041	33,893	(1,093)	32,799
営業利益	195	11	207	(53)	153
資産	26,293	1,699	27,992	(70)	27,922

- (注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は49百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用の一部である。
2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は29百万円であり、その主なものは、管理部門に係る資産の一部である。
3. 会計方針の変更  
 ( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )  
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)八に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用が「日本」で141百万円、「タイ」で62百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。
4. 追加情報  
 ( 有形固定資産の耐用年数の変更 )  
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当社の機械装置については、従来、耐用年数を11年としていたが、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、当連結会計年度から14年に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は131百万円減少し、営業利益は同額増加している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	東南アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	4,023	614	192	1,556	6,386
連結売上高（百万円）					35,572
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.3	1.7	0.6	4.4	18.0

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	東南アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	2,793	235	378	1,276	4,683
連結売上高（百万円）					32,953
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.5	0.7	1.1	3.9	14.2

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。

- (1) 東南アジア.....タイ、香港、台湾、シンガポール、マレーシア
- (2) 北米.....米国
- (3) 欧州.....ドイツ、スイス、イギリス、フランス
- (4) その他.....中国、韓国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等（人）	事業上の関係				
親会社	大同特殊鋼(株)	名古屋市東区	37,172	特殊鋼鋼材等の製造販売	(被所有) 直接 40.63 間接 0.16	役員3	・原材料の購入	原材料の購入	4,897	支払手形及び買掛金	2,353

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等（人）	事業上の関係				
親会社の子会社	大同興業(株)	名古屋市東区	1,511	特殊鋼・製鋼原材料等の販売	(所有) 直接 0.23 (被所有) 直接 0.16	なし	・当社製品の販売 ・原材料の購入	ステンレス鋼線等の販売	4,554	受取手形及び売掛金	2,410
								原材料の購入	4,729	支払手形及び買掛金	3,897

（注）1．上記(1)、(2)の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示している。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売及び原材料の購入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	大同特殊鋼(株)	名古屋市東区	37,172	特殊鋼鋼材等の製造販売	(被所有) 直接 40.63 間接 0.16	原材料の購入 役員の兼任等	原材料の購入	3,731	支払手形及び買掛金	1,125

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
非連結子会社	大同不銹鋼(大連)有限公司	中国遼寧省大連市	17	ステンレス鋼線の製造販売	(所有) 直接 74.00	技術指導等によるロイヤリティーの受取 役員の兼任等	ロイヤリティーの受取	23	未収入金	1

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	大同興業(株)	名古屋市東区	1,511	特殊鋼・製鋼原材料等の販売	(所有) 直接 0.23 (被所有) 直接 0.16	当社製品の販売 原材料の購入	ステンレス鋼線等の販売	7,534	受取手形及び売掛金	507
							原材料の購入	6,790	支払手形及び買掛金	380

(注) 1. 上記(ア)~(ウ)の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示している。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売及び原材料の購入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。
- (2) ロイヤリティーの受取については、一般の取引条件と同様に決定している。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

大同特殊鋼(株) (東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	580.29円	1株当たり純資産額	550.19円
1株当たり当期純利益金額	50.76円	1株当たり当期純利益金額	1.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,532	45
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,532	45
期中平均株式数(千株)	30,189	32,404

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	640	433	3.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,300	461	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	2	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	1,639	1.3	平成22年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	8	-	平成22年～25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,940	2,543	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	496	518	170	455
リース債務	2	2	2	0

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	10,687	10,087	7,808	4,369
税金等調整前四半期純損益 金額(は損失)(百万円)	716	661	63	1,261
四半期純損益金額(は損失) (百万円)	429	388	37	810
1株当たり四半期純損益金額 (は損失)(円)	13.26	12.00	1.16	25.01

決算日後の状況  
特記事項はない。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,945	3,180
受取手形	4,484	2,203
売掛金	6,228	2,570
有価証券	42	70
商品	5	-
製品	2,200	-
商品及び製品	-	1,847
仕掛品	2,592	1,550
原材料	1,229	-
貯蔵品	93	-
原材料及び貯蔵品	-	1,557
前払費用	34	24
未収還付法人税等	-	620
繰延税金資産	309	183
その他	56	100
流動資産合計	21,223	13,909
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,275	7,394
減価償却累計額	4,449	4,601
建物(純額)	1 2,825	1 2,793
構築物	1,420	1,427
減価償却累計額	1,037	1,083
構築物(純額)	1 382	1 344
機械及び装置	22,881	23,710
減価償却累計額	19,204	19,637
機械及び装置(純額)	1 3,676	1 4,073
車両運搬具	52	54
減価償却累計額	43	47
車両運搬具(純額)	8	7
工具、器具及び備品	900	927
減価償却累計額	754	791
工具、器具及び備品(純額)	145	136
土地	1 1,547	1 1,547
リース資産	-	11
減価償却累計額	-	1
リース資産(純額)	-	9
建設仮勘定	186	127
有形固定資産合計	8,773	9,039

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	8	8
特許権	15	14
商標権	-	7
ソフトウェア	47	32
ソフトウェア仮勘定	-	203
無形固定資産合計	71	266
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,239	737
関係会社株式	1,201	1,191
関係会社出資金	822	822
従業員に対する長期貸付金	21	18
長期前払費用	6	1
繰延税金資産	1,026	1,241
その他	221	228
投資その他の資産合計	4,539	4,241
<b>固定資産合計</b>	<b>13,384</b>	<b>13,547</b>
<b>資産合計</b>	<b>34,607</b>	<b>27,456</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	198	135
買掛金	2 9,656	2 3,192
1年内返済予定の長期借入金	1,300	461
リース債務	-	2
未払金	262	263
未払費用	256	187
未払法人税等	561	17
未払消費税等	16	11
前受金	18	9
預り金	63	48
賞与引当金	560	390
役員賞与引当金	39	-
流動負債合計	12,933	4,718
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	1,639
リース債務	-	8
退職給付引当金	3,054	2,969
役員退職慰労引当金	122	159
固定負債合計	3,176	4,775
<b>負債合計</b>	<b>16,110</b>	<b>9,494</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	5,446	5,446
資本剰余金合計	5,446	5,446
利益剰余金		
利益準備金	359	359
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金	6	-
圧縮記帳積立金	75	72
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	2,268	1,998
利益剰余金合計	7,709	7,431
自己株式	22	23
株主資本合計	18,133	17,853
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	363	108
評価・換算差額等合計	363	108
純資産合計	18,497	17,962
負債純資産合計	34,607	27,456

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	33,574	32,047
売上原価		
商品期首たな卸高	4	5
製品期首たな卸高	1,196	2,200
当期商品仕入高	1,048	525
当期製品仕入高	488	823
当期製品製造原価	3, 4 29,689	3, 4, 5 27,055
他勘定受入高	241	1,745
合計	32,668	32,355
他勘定振替高	1 2,161	1 1,213
商品期末たな卸高	5	3
製品期末たな卸高	2,200	1,843
売上原価合計	28,300	29,294
売上総利益	5,273	2,752
販売費及び一般管理費		
販売手数料	45	105
運搬費	323	351
役員報酬	155	164
従業員給料及び手当	656	655
賞与	126	128
賞与引当金繰入額	145	100
役員賞与引当金繰入額	39	-
法定福利及び厚生費	198	198
退職金	7	0
退職給付引当金繰入額	118	82
役員退職慰労引当金繰入額	31	38
旅費及び交通費	107	118
減価償却費	64	64
不動産賃借料	131	131
試験研究費	101	95
その他	524	368
販売費及び一般管理費合計	4 2,776	4 2,603
営業利益	2,496	149

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	6	9
有価証券利息	0	0
受取配当金	31	31
仕入割引	8	11
技術指導料	22 <sub>3</sub>	30 <sub>3</sub>
助成金収入	-	81
その他	9	12
<b>営業外収益合計</b>	<b>78</b>	<b>176</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	18	21
売上割引	33	26
支払補償費	8	19
その他	10	9
<b>営業外費用合計</b>	<b>70</b>	<b>77</b>
<b>経常利益</b>	<b>2,504</b>	<b>248</b>
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	2	-
投資有価証券売却益	-	0
関係会社株式売却益	-	1
ゴルフ会員権売却益	0	-
<b>特別利益合計</b>	<b>2</b>	<b>2</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	39 <sub>2</sub>	21 <sub>2</sub>
投資有価証券売却損	-	1
投資有価証券評価損	6	36
ゴルフ会員権評価損	0	1
<b>特別損失合計</b>	<b>45</b>	<b>61</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>2,461</b>	<b>189</b>
法人税、住民税及び事業税	1,117	25
法人税等調整額	71	85
法人税等合計	1,045	111
<b>当期純利益</b>	<b>1,415</b>	<b>77</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第78期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第79期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			20,930	73.5		19,393	71.6
労務費			3,785	13.3		3,901	14.4
経費							
電力料		442			471		
減価償却費		938			971		
外注加工費		239			224		
その他		2,134	3,755	13.2	2,128	3,795	14.0
当期総製造費用			28,472	100.0		27,090	100.0
期首仕掛品たな卸高			1,643			2,592	
他勘定より振替高			2,166			448	
他勘定へ振替高			-			1,524	
期末仕掛品たな卸高			2,592			1,550	
当期製品製造原価			29,689			27,055	

(注) 原価計算の方法は、予定原価に基づく加工費工程別総合原価計算法であり、原価差額は期末において、たな卸資産及び売上原価に配分している。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,062	5,000
当期変動額		
新株の発行	937	-
当期変動額合計	937	-
当期末残高	5,000	5,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,435	5,446
当期変動額		
新株の発行	2,010	-
当期変動額合計	2,010	-
当期末残高	5,446	5,446
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,435	5,446
当期変動額		
新株の発行	2,010	-
当期変動額合計	2,010	-
当期末残高	5,446	5,446
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	359	359
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	359	359
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>海外投資等損失準備金</b>		
前期末残高	12	6
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	6	6
当期変動額合計	6	6
当期末残高	6	-
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	79	75
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	75	72
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	4,350	5,000
当期変動額		
別途積立金の積立	650	-
当期変動額合計	650	-
当期末残高	5,000	5,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,716	2,268
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	6	6
圧縮記帳積立金の取崩	3	3
別途積立金の積立	650	-
剰余金の配当	223	356
当期純利益	1,415	77
当期変動額合計	551	269
当期末残高	2,268	1,998
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	6,517	7,709
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	223	356
当期純利益	1,415	77
当期変動額合計	1,192	278
当期末残高	7,709	7,431
<b>自己株式</b>		
前期末残高	17	22
当期変動額		
自己株式の取得	5	1
当期変動額合計	5	1
当期末残高	22	23
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,998	18,133
当期変動額		
新株の発行	2,948	-
剰余金の配当	223	356
当期純利益	1,415	77
自己株式の取得	5	1
当期変動額合計	4,135	280
当期末残高	18,133	17,853

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	674	363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	310	255
当期変動額合計	310	255
当期末残高	363	108
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	674	363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	310	255
当期変動額合計	310	255
当期末残高	363	108
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	14,673	18,497
当期変動額		
新株の発行	2,948	-
剰余金の配当	223	356
当期純利益	1,415	77
自己株式の取得	5	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	310	255
当期変動額合計	3,824	535
当期末残高	18,497	17,962

【重要な会計方針】

	第78期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第79期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 評価基準.....原価法 評価方法.....総平均法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用している。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ141百万円減少している。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建物(建物附属設備を除く)は定額法</li> <li>・その他の有形固定資産は定率法</li> </ul> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p style="padding-left: 2em;">建物 3～50年 機械装置 4～11年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ15百万円減少している。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建物(建物附属設備を除く)は定額法</li> <li>・その他の有形固定資産は定率法</li> </ul> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p style="padding-left: 2em;">建物 3～50年 機械装置 4～14年</p> <p>(追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を11年としていたが、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、当事業年度から14年に変更している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ131百万円増加している。</p>

	第78期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第79期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ67百万円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>・定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(当初1,578百万円、年金基金解散時8百万円)は、15年による均等額を費用処理している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>

	第78期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第79期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>過去勤務債務は、その発生事業年度に全額を処理することとしている。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金                      同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法                      為替予約については、振当処理の要件を満たしているため、振当処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。                      ヘッジ手段...為替予約                      ヘッジ対象...製品輸出による外貨建金                      債権</p> <p>(3) ヘッジ方針                      為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      為替予約については振当処理によっているため、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左                      ヘッジ手段...同左                      ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針                      同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理                      税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理                      同左</p>

## 【会計処理方法の変更】

<p style="text-align: center;">第78期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第79期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>

## 【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">第78期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第79期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 前期まで無形固定資産の「特許権」に含めて表示していた「商標権」は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当期より区分掲記した。なお、前期末の「商標権」は1百万円である。</li> <li>2. 前期まで無形固定資産の「ソフトウェア」に含めて表示していた「ソフトウェア仮勘定」は、当期において、金額的重要性が増したため区分掲記した。なお、前期末の「ソフトウェア仮勘定」は5百万円である。</li> </ol>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	第78期 (平成20年3月31日)	第79期 (平成21年3月31日)																																
1. 担保の状況	担保提供資産とその対応債務は次のとおりである。(帳簿価額) <table border="0"> <tr> <td>担保提供資産</td> <td>対応債務</td> </tr> <tr> <td>工場財団</td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,622</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>484</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,162</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,382</td> </tr> </table>	担保提供資産	対応債務	工場財団	(百万円)	(百万円)		建物	1,622	構築物	113	機械装置	484	土地	1,162	計	3,382	担保提供資産とその対応債務は次のとおりである。(帳簿価額) <table border="0"> <tr> <td>担保提供資産</td> <td>対応債務</td> </tr> <tr> <td>工場財団</td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,560</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>401</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,162</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,225</td> </tr> </table>	担保提供資産	対応債務	工場財団	(百万円)	(百万円)		建物	1,560	構築物	101	機械装置	401	土地	1,162	計	3,225
担保提供資産	対応債務																																	
工場財団	(百万円)																																	
(百万円)																																		
建物	1,622																																	
構築物	113																																	
機械装置	484																																	
土地	1,162																																	
計	3,382																																	
担保提供資産	対応債務																																	
工場財団	(百万円)																																	
(百万円)																																		
建物	1,560																																	
構築物	101																																	
機械装置	401																																	
土地	1,162																																	
計	3,225																																	
2. 関係会社に係る注記	区分掲記されたもの以外で科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>買掛金</td> <td>2,471百万円</td> </tr> </table>	買掛金	2,471百万円	区分掲記されたもの以外で科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,203百万円</td> </tr> </table>	買掛金	1,203百万円																												
買掛金	2,471百万円																																	
買掛金	1,203百万円																																	

(損益計算書関係)

項目	第78期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第79期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
1. 他勘定へ振替高	主なものは、ダイヤモンド工具の社内使用分振替高である。	同左								
2. 固定資産除却損	固定資産除却損の内容は次のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	29百万円	建物他	10百万円	固定資産除却損の内容は次のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	16百万円	建物他	5百万円
機械及び装置	29百万円									
建物他	10百万円									
機械及び装置	16百万円									
建物他	5百万円									
3. 関係会社に係る注記	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 <table border="0"> <tr> <td>材料等仕入高</td> <td>6,149百万円</td> </tr> <tr> <td>技術指導料収入</td> <td>22百万円</td> </tr> </table>	材料等仕入高	6,149百万円	技術指導料収入	22百万円	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 <table border="0"> <tr> <td>材料等仕入高</td> <td>4,885百万円</td> </tr> <tr> <td>技術指導料収入</td> <td>30百万円</td> </tr> </table>	材料等仕入高	4,885百万円	技術指導料収入	30百万円
材料等仕入高	6,149百万円									
技術指導料収入	22百万円									
材料等仕入高	4,885百万円									
技術指導料収入	30百万円									
4. 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <table border="0"> <tr> <td>506百万円</td> </tr> </table>	506百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <table border="0"> <tr> <td>524百万円</td> </tr> </table>	524百万円						
506百万円										
524百万円										
5. たな卸資産の帳簿価額の切下げに関する記載		期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 <table border="0"> <tr> <td>141百万円</td> </tr> </table>	141百万円							
141百万円										

(株主資本等変動計算書関係)

第78期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	46,874	7,546	-	54,420
合計	46,874	7,546	-	54,420

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加7,546株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

第79期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	54,420	4,428	-	58,848
合計	54,420	4,428	-	58,848

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加4,428株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

第78期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				第79期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容 有形固定資産			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	伸線加工事業における運搬設備(車両運搬具)である。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。			
(有形固定資産)				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。			
車両運搬具	22	7	15	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
工具器具及び備品	267	200	66		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
(無形固定資産)				(有形固定資産)			
ソフトウェア	24	11	13	車両運搬具	19	8	11
合計	314	218	95	工具器具及び備品	83	50	32
				(無形固定資産)			
				ソフトウェア	24	15	8
				合計	126	74	52
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			43百万円	1年内			21百万円
1年超			52百万円	1年超			30百万円
合計			95百万円	合計			52百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			76百万円	支払リース料			43百万円
減価償却費相当額			76百万円	減価償却費相当額			43百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はない。				リース資産に配分された減損損失はない。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第78期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第79期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">309</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,239</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,300</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>土地・建物評価益</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価益</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>海外投資等損失準備金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,026</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産(固定)のゴルフ会員権評価損は控除している。</p>	繰延税金資産(流動)	百万円	賞与引当金	227	未払事業税	50	その他	31		309	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	1,239	役員退職慰労引当金	49	その他有価証券評価差額金	9	その他	1		1,300	繰延税金負債(固定)		圧縮記帳積立金	84	土地・建物評価益	54	投資有価証券評価益	29	海外投資等損失準備金	4	その他有価証券評価差額金	101		273	繰延税金資産(固定)の純額	1,026	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,205</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,526</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">1,526</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,481</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>土地・建物評価益</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価益</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,241</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">16.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">8.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">58.9</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	百万円	賞与引当金	158	未払事業税	3	その他	20		183	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	1,205	役員退職慰労引当金	64	繰越欠損金	205	その他有価証券評価差額金	4	その他	45		1,526	小計	1,526	評価性引当額	44		1,481	繰延税金負債(固定)		圧縮記帳積立金	77	土地・建物評価益	54	投資有価証券評価益	28	その他有価証券評価差額金	79		239	繰延税金資産(固定)の純額	1,241		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	16.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4	住民税均等割等	8.1	その他	2.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.9
繰延税金資産(流動)	百万円																																																																																																		
賞与引当金	227																																																																																																		
未払事業税	50																																																																																																		
その他	31																																																																																																		
	309																																																																																																		
繰延税金資産(固定)																																																																																																			
退職給付引当金	1,239																																																																																																		
役員退職慰労引当金	49																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	9																																																																																																		
その他	1																																																																																																		
	1,300																																																																																																		
繰延税金負債(固定)																																																																																																			
圧縮記帳積立金	84																																																																																																		
土地・建物評価益	54																																																																																																		
投資有価証券評価益	29																																																																																																		
海外投資等損失準備金	4																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	101																																																																																																		
	273																																																																																																		
繰延税金資産(固定)の純額	1,026																																																																																																		
繰延税金資産(流動)	百万円																																																																																																		
賞与引当金	158																																																																																																		
未払事業税	3																																																																																																		
その他	20																																																																																																		
	183																																																																																																		
繰延税金資産(固定)																																																																																																			
退職給付引当金	1,205																																																																																																		
役員退職慰労引当金	64																																																																																																		
繰越欠損金	205																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	4																																																																																																		
その他	45																																																																																																		
	1,526																																																																																																		
小計	1,526																																																																																																		
評価性引当額	44																																																																																																		
	1,481																																																																																																		
繰延税金負債(固定)																																																																																																			
圧縮記帳積立金	77																																																																																																		
土地・建物評価益	54																																																																																																		
投資有価証券評価益	28																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	79																																																																																																		
	239																																																																																																		
繰延税金資産(固定)の純額	1,241																																																																																																		
	(%)																																																																																																		
法定実効税率	40.6																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.2																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4																																																																																																		
住民税均等割等	8.1																																																																																																		
その他	2.6																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.9																																																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略している。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

第78期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第79期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	570.78円	1株当たり純資産額	554.34円
1株当たり当期純利益金額	46.90円	1株当たり当期純利益金額	2.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第78期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第79期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,415	77
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,415	77
期中平均株式数(千株)	30,189	32,404

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)池田銀行	34,200	141
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	263,300	125
		日本冶金工業(株)	550,000	117
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株)	100,000	100
		ナス鋼帯(株)	1,800,000	90
		(株)みずほフィナンシャルグループ(普通株)	305,600	57
		日本フィルコン(株)	33,000	18
		(株)中京銀行	54,000	17
		ナス物産(株)	200	11
		テクノアソシエ(株)	19,700	9
		その他(18銘柄)	227,493	48
		計	3,387,493	737

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	利付金融債(1銘柄)	30	30
		計	30	30

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(2銘柄)	40	40
		計	40	40

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,275	141	21	7,394	4,601	171	2,793
構築物	1,420	11	4	1,427	1,083	49	344
機械及び装置	22,881	1,131	302	23,710	19,637	718	4,073
車両運搬具	52	2	0	54	47	4	7
工具、器具及び備品	900	62	35	927	791	68	136
土地	1,547	-	-	1,547	-	-	1,547
リース資産	-	11	-	11	1	1	9
建設仮勘定	186	127	186	127	-	-	127
有形固定資産計	34,263	1,488	549	35,202	26,162	1,013	9,039
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	8	-	-	8
特許権	-	-	-	24	10	2	14
商標権	-	-	-	11	4	1	7
ソフトウェア	-	-	-	99	66	17	32
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	203	-	-	203
無形固定資産計	-	-	-	348	81	21	266
長期前払費用	25	-	0	24	22	4	1
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりである。

機械及び装置	増加額	枚方工場鋼線部門品質改善及び原価低減設備	766百万円
	減少額	機械の更新による除却	302百万円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	560	390	560	-	390
役員賞与引当金	39	-	39	-	-
役員退職慰労引当金	122	38	1	-	159

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金	
当座預金	803
普通預金	13
通知預金	1,420
定期預金	930
別段預金	6
小計	3,172
合計	3,180

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ナス物産(株)	374
(株)メタルワン	334
(株)メタルワン鉄鋼製品販売	307
第一金属(株)	125
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	123
その他	938
合計	2,203

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	796
" 5月	561
" 6月	482
" 7月	310
" 8月	53
" 9月以降	-
合計	2,203

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大同興業(株)	507
ウメトク(株)	226
三沢興産(株)	127

相手先	金額（百万円）
(株)アルバック	95
岡谷鋼機(株)	78
その他	1,535
合計	2,570

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
6,228	33,614	37,272	2,570	93.6	47.8

（注） 上記金額には消費税等が含まれている。

二．商品及び製品

品目	金額（百万円）
商品	
金属繊維	3
小計	3
製品	
ステンレス鋼線	1,386
金属繊維	326
その他	130
小計	1,843
合計	1,847

ホ．仕掛品

品目	金額（百万円）
ステンレス鋼線	869
金属繊維	603
その他	78
合計	1,550

ヘ．原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
ステンレス線材	1,434
その他	7
小計	1,442

区分	金額（百万円）
貯蔵品	
超硬工具他	114
小計	114
合計	1,557

流動負債

イ．支払手形（固定資産購入支払手形を含む。）

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)マルサン機械	78
(株)信光ステンレス	28
(株)三陽鉄工所	15
(株)アイ・プロテック	2
帝国繊維(株)	1
その他	8
合計	135

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成21年4月	27
"    5月	24
"    6月	8
"    7月	73
"    8月	1
"    9月以降	-
合計	135

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
大同特殊鋼(株)	1,125
三井物産(株)	634
大同興業(株)	380
ポスコジャパン(株)	298
大同スペシャルメタル(株)	90
その他	663
合計	3,192

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	540
(株)池田銀行	280
(株)三井住友銀行	240
(株)七十七銀行	190
中央三井信託銀行(株)	160
(株)東京三菱UFJ銀行	134
(株)中京銀行	95
合計	1,639

ロ．退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	2,840
会計基準変更時差異の未処理額	5
未認識数理計算上の差異	133
合計	2,969

(3)【その他】

決算日後の状況  
 特記事項なし。

訴訟  
 特記事項なし。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記録された、1単元(1,000株)以上を保有している株主に一律3,000円相当のオリジナルクオカードを贈呈

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第78期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第79期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出

（第79期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第79期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

日本精線株式会社

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 馬場 泰徳 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 堀 亮三 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精線株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精線株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

日本精線株式会社

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 馬場 泰徳 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 堀 亮三 印  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精線株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精線株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本精線株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本精線株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

日本精線株式会社

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 馬場 泰徳 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 堀 亮三 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精線株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精線株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

日本精線株式会社

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 馬場 泰徳 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 堀 亮三 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精線株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精線株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。